

在日中国朝鮮族家庭における継承語の保持 —公立学校・中華学校・国際学校を経た三つの家庭の事例を中心に—

蔡光華

東京学芸大学 連合学校教育学研究科（博士課程）

概要:本研究の目的は、在日中国朝鮮族家庭において、家庭内言語政策 (Family Language Policy: FLP) がどのように形成され、それが学校選択および子どもの言語発達にどのような影響を及ぼすのかを明らかにすることである。A・B・C の三家庭へのインタビュー調査を通じて、家庭内で使用される言語は、親の第一言語や教育歴などの言語資源と強く結びついていることが確認された。一方、どの言語に教育的投資を行うかという判断は、親の言語イデオロギーに規定され、学校選択や外部学習の活用に直接反映されていた。三家庭の FLP は「家庭中心型」「学校依存型」「複合型」の三類型として整理でき、それぞれの FLP に応じて子どもの言語発達の軌道が異なることが明らかとなった。さらに、継承語発達を支える要因として、親の多言語能力と教育的働きかけ、言語使用機会の確保、子どもの主体的学習の三点が相互に作用することが確認された。以上より、在日中国朝鮮族家庭の FLP は、親の言語資源を基盤とし、言語イデオロギーと環境アクセスが組み合わさることで形成され、子どもの多言語発達を方向づける枠組みとして機能していることが示唆された。

キーワード: 家庭内言語政策 (Family Language Policy: FLP)、継承語、朝鮮族

Heritage Language Maintenance in Korean-Chinese Families in Japan: A Comparative Study of Three Families Attending a Public School, a Chinese School, and an International School

Cai Guanghua

Tokyo Gakugei University United Graduate School of Education

Abstract: This study examines how Family Language Policy (FLP) is formed in Korean-Chinese families in Japan and how it affects school choice and children's language development. Interviews with three families showed that home language use is strongly tied to parents' linguistic resources, while decisions about educational investment reflect parents' language ideologies. The FLPs were classified into three types—home-centered, school-dependent, and hybrid—each producing different patterns of language development. Heritage language maintenance was supported by parents' multilingual competence, opportunities for language use, and children's autonomous learning. Overall, the findings indicate that FLP is shaped by parents' linguistic resources and language ideologies, guiding children's multilingual development.

Keywords: Family Language Policy (FLP), heritage language, Korean-Chinese

1 はじめに

朝鮮族とは、主に 19 世紀以降、朝鮮半島（韓半島）から中国へ移住した人々とその子孫であり、中国国籍を持ち、戸籍上の民族欄に「朝鮮族」と記載される集団を指す。使用言語は中国語とコリア語であり、生活様式や食べ物、年中行事、生活習慣などは韓国・北朝鮮に近い。

1990 年代以降、国際移動が活発になり、現在日本には約 10 万人の朝鮮族が居住しているとされる（聯合ニュース,2025）。日本在住の朝鮮族には高学歴層が多く、家庭教育において言語教育を重視している。家庭によっては子どもに特定の一言語を重点的に教える場合もあれば、複数の言語を同時に習得させようとする場合もある。在日中国朝鮮族の親たちは、自らが持つ言語資本を家庭教育を通じて積極的に次世代へ継承しようとしている（趙, 2016）。

在日中国朝鮮族の子どもは、居住国の日本・母国の中国・ルーツの朝鮮半島（韓半島）の多文化的構造の中で成長するかたわら、英語教育にも力を入れている。その子どもたちの学習言語を図式化すると、図 1 のように整理できる。ただし、親の教育への関心や家庭環境、子どもの学習意欲などは多様であり、すべての在日中国朝鮮族の子どもが、このような多言語学習環境に適応しているとは限らない。

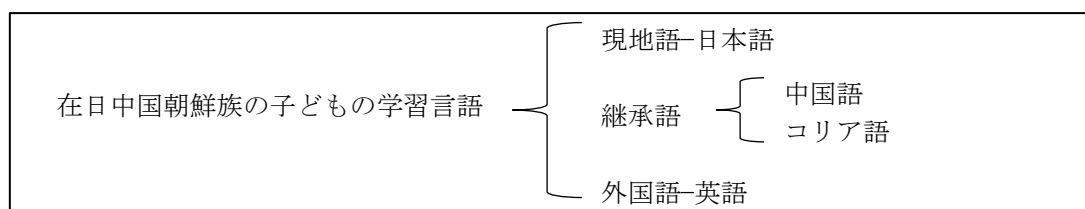


図 1 在日中国朝鮮族の子どもの学習言語

2 家庭内言語政策（Family Language Policy: FLP）¹

2.1 FLP の基本概念

移民家庭における言語継承は、世代間の伝承が重要な役割を担う。Fishman(1966)は、移民社会における少数言語の維持・転移の過程を分析し、言語使用が三代にわたって次のように変化する傾向があることを明らかにした。第一世代は主に母語を使用し、家庭外で新しい言語を学ぶ。第二世代は家庭内で母語を理解するが社会生活では支配的言語を使用し、二言語話者となる。第三世代は、第一世代との継続的な接触がない限り、完全に支配的言語へ転移する傾向がある。このように家庭は継承語保持の中心的な場であり、近年では家庭内言語政策（Family Language Policy: FLP、以下 FLP）に注目する研究が増えている（許, 2017）。

King ら（2008）は、FLP を「家庭内において、家族構成員間の言語使用に関する明示的または暗黙的な計画的活動」と定義している。近年の FLP 研究では、家庭内の言語使用だけでなく、親が子どもの言語発達のために行う教育的投資や学校選択を FLP の一部

¹ 「家庭内言語政策（Family Language Policy: FLP）」という語は、本来「政策」という語が国家や政府による方針・方策を指すものであるが、先行研究において家庭における言語使用やリテラシーの計画について「家庭内言語政策」或いは「ファミリー・ランゲージ・ポリシー」と言う用語が広く用いられているため、本研究でも同様にこの語を使用する。

として捉える視点が示されている。

Curdt-Christiansen (2018) は、意図的で観察可能な言語行為を「明示的 FLP」と呼び、イデオロギー的な信念の結果として家族の中で習慣的に行われる言語使用を「暗黙的 FLP」と区別している。この枠組みに基づけば、子どもが通う学校をどのように選択するかという行為は、親の意図的な投資であり、明示的 FLP の一部として位置づけられる(松岡・深澤, 2022)。

本研究では、家庭内の言語使用や親の言語観といった家庭内部で完結する要素を「狭義の FLP」と定義し、学校選択や外部学習の活用など、親が子どもの言語発達のために行う意図的な教育戦略を「広義の FLP」として捉える。これにより、家庭内実践と家庭外の教育的選択を統合的に分析する視点が得られる。

2.2 FLP 形成に影響を与える要因

Curdt-Christiansen & Huang (2020) は、FLP は外的要因(政治、社会文化、経済、社会言語)と内的要因(感情、アイデンティティ、家族の文化と伝統、親の信念、子どもの主体性)の総合作用によって形成される動的プロセスであると定義している。

外的要因とは、親子が生活する社会の支配的言語、移住先の言語政策、地域の言語環境など、家庭の外で作用する要素を指す。一方、内的要因とは、親自身の言語観や価値観、家族文化、移住経験、親の言語能力(言語資源)など、家庭内部に存在する心理的・文化的要素である。これらは明確に分離できるものではなく、互いに関連しながら家庭内の言語使用や教育的判断を方向づける。

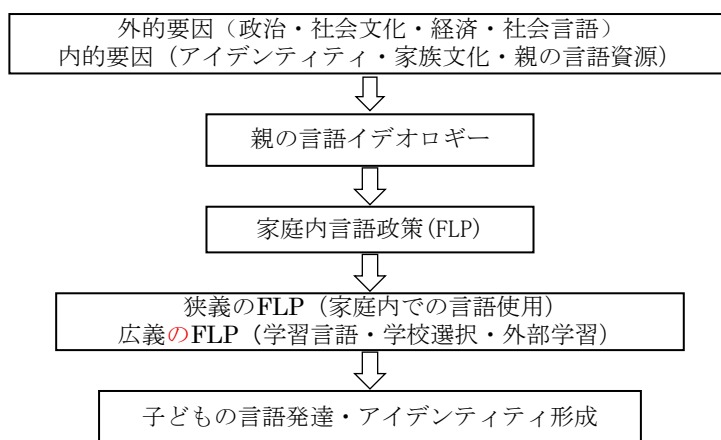


図2 親の家庭内言語政策が形成される過程²

こうした要因は、まず親の言語イデオロギー³を形成し、次に家庭内での言語使用(狭義の FLP)や、学校選択・外部学習の活用といった教育的実践(広義の FLP)として具

² 許(2017)、Curdt-Christiansen & Huang (2020) 松岡・深澤 (2022) を踏まえ筆者作成。

³ 本研究では、言語イデオロギーを「特定の言語にいかなる価値や機能を見いだすかに関する認識の体系」と捉える。移民家庭においては、親の価値判断が家庭内の言語使用や子どもの教育方針に大きく影響すると考えられる。

体化される。最終的に、これら一連の実践は子どもの言語発達やアイデンティティの形成に影響を及ぼす。この過程は図2に示す通りである。

3 先行研究の概観と本研究の位置づけ

FLP に関する研究として、まず海外の移民家庭を対象とした李・孫（2017）がある。同研究は、カナダ在住の華人（中華系）家庭4組を対象とした質的研究であり、家庭内言語政策のタイプおよびその形成要因を分析した。

李・孫（2017）は、カナダには50万人を超える華人が居住し、第二の移民集団を構成しているが、継承語の喪失が多く見られると指摘した。カナダの華人家庭では、英語・フランス語・中国語のそれぞれの重要性を考慮し、各言語が子どもの将来における社会的・経済的・政治的資源としてどのように機能するかを意識的に判断すると述べた。その結果、英語優位、二言語・多言語資源重視、母語（中国語）重視の言語観が形成されると述べている。

さらに、同研究では、中国語の家庭内での位置づけに応じて、家庭内言語政策を「全中国語から零中国語」、「過渡的中国語」、「単一言語から多言語」、「中国語唯一言語」の四つに分類し、その形成には①社会・地域環境、②親の言語能力や言語学習経験、③子どもの主体的選択が関与すると整理した。これにより、家庭内の言語実践が社会環境や親の言語資本と密接に結びつくことが示された。

本研究と比較すると、対象集団や社会環境には大きな違いがある。カナダは英仏語が支配的な移民社会であり、日本に居住する中国朝鮮族家庭の状況とは直接比較できない。しかし、継承語の保持が社会的要因と親の言語資源に影響される点、および家庭内言語政策が大きく関わる点は共通しており、先行研究として示唆を与えるものである。

つぎに、日本国内のFLPを扱った研究としては、ロシア語話者家庭を対象としたサヴィヌイフ（2022）がある。同研究は、混合研究法を用い、親の信念、子どもの言語に対する期待、子どもの言語能力の評価を分析し、親の信念に影響する要因（ファクター）について考察した。

その結果、言語行動方略⁴は、日本語とロシア語の双方を重視する「二文化型」が最も多く、従来想定されていた「同化型」は少ないことが明らかになった。FLPの選択は、親の言語背景によって異なり、両親ともロシア語話者の場合は「一場所一言語」、「一場面一言語」が多く、一方、親の片方のみがロシア語話者である場合は「一親一言語」が多い傾向にあった。親が期待する子どものロシア語能力については、「道具型」の「情報を得るのに必要なレベル」の期待が多かったが、実際の子どもの言語能力、特に「書く能力」は比較的低く、親の期待との間には大きな乖離が見られた。

また、FLPが変化する要因としては、来日による言語環境の変化、親の時間的制約、周囲の人々の反応、第二子出産に伴う言語観の変化、子どもの反応などが挙げられる。これらは、外的要因（言語環境・仕事量）、内的要因（周囲の反応・親の信念変化）、および子どもの反応が、FLPの変化に影響を与えることを示している。

⁴ 同研究での「言語行動方略」とは、Sivakova（2009）が提案した4つの言語行動方略、①同化型（日本語・日本文化を優先する方略）、②反同化型（ロシア語・ロシア文化を優先する方略）、③2文化型（意識型とも呼べる両方を大切に使う方略）、④逆行型（日本語⇒ロシア語、同化型から反同化型に変わった方略）に著者が⑤逆行型（ロシア語⇒日本語、反同化型から同化型に変わった方略）を加えたものである。

本研究とは対象集団や言語背景が大きく異なるものの、親の言語観・子どもの言語能力の評価と期待、そして家庭言語政策に影響する要因を多面的に捉えている点は共通しており、日本に居住する移民家庭の FLP 研究として示唆を与えるものである。

以上の二つの先行研究を通して、家庭内言語政策 (FLP) に関するいくつかの知見が確認できる。

①FLP は社会的要因と親の言語資源の影響を受ける。

②FLP には家庭背景に応じて、多様な「タイプ」が存在する。李・孫 (2017) では家庭内での中国語の位置づけに基づき 4 タイプを整理し、サヴィヌイフ (2022) は「一親一言語」「一場面一言語」など、親の使用言語に基づいて FLP の種類を整理した。両者の違いとして、李・孫 (2017) は両親がいずれも華人である家庭を対象としている一方、サヴィヌイフ (2022) は国際結婚家庭も含めている点が挙げられる。

③親の言語観・言語イデオロギー、および FLP は、子どもの継承語発達に大きな影響を与える。

④FLP は固定的なものではなく、外的要因 (言語環境・仕事量)、内的要因 (周囲の反応・親の信念変化)、さらに子どもの反応を受けて変化することがある。

以上の先行研究で示された FLP の特徴は、多言語環境にある移民家庭に広く見られる傾向である。本研究では、これらの知見が在日中国朝鮮族家庭にどのように当てはまるのかを検証する。

在日中国朝鮮族家庭は、中国と韓 (朝鮮) 半島という二重の言語文化的背景をもち、日本という第三の社会に暮らす多言語話者である。本研究では、この社会文化的背景のもとで、FLP がどのように形成され、それが、子どもの継承語の維持・発達にどのように影響を与えているのかを明らかにする。

以上の先行研究の検討結果を踏まえて、本研究は次のような研究課題を設定し、それを明らかにすることを目的とする。

①在日中国朝鮮族親の家庭では、FLP がどのように形成されているのか。

②FLP は、子どもの学校選択や言語学習にどのような影響を与えるのか。

③子どもの言語発達、とりわけ継承語の維持・発達には、FLP がどのように反映されているのか。

4 研究方法

本研究では質的アプローチを採用し、在日中国朝鮮族家庭 3 組(A・B・C)への半構造化インタビューに基づく事例研究を行なった。インタビューでは、①親の言語背景・教育歴、②言語に対する価値づけ (言語イデオロギー)、③家庭内での言語使用と教育方針、④学校選択および外部学習の活用に関する語りを収集した。

4.1 調査概要

調査は 2023 年 12 月から 2024 年 2 月にかけて実施し、参加者の募集は、中国人が主に利用するソーシャルメディア「WeChat」を用い、コリア語による協力依頼文を配布して行った。参加者には事前に研究目的および質問項目を提示し、個人情報取り扱いを含む研究倫理について説明を行ったうえで、録音およびデータ利用に関する同意を得た後、半構造化インタビューを実施した。

分析対象は、中学生または高校生の子どもを持つ在日中国朝鮮族の保護者へのインタ

ビューの中から、目的抽出に基づき、継承語保持に関する語りが相対的に豊富であることを基準として、3 家庭を選定した。継承語保持の程度については、保護者の自己評価に加え、日常的な使用状況や学習経験に関する具体的エピソードの語りをもとに判断した。

4.2 分析対象

分析対象はアルファベット記号で匿名化し、個人の特定を防ぐため、属性情報の掲載は最小限にとどめる。これは、限られた在日朝鮮族コミュニティ内で、協力者家族が特定されるのを防ぐためである。

表 1 分析対象家庭（子ども）の属性

子ども	性別	出生地 国籍	在籍学年	在籍学校	教育経歴（就学前を含む）
A くん	男性	日本生まれ 中国国籍	高校 1 年生	公立学校	1 歳から日本の保育園 公立小学校 県立中高一貫校
B さん	女性	日本生まれ 中国国籍	中学校 3 年生	中華学校	乳幼児期に日中を往復 4 歳から日本に定住 小学校から中華学校
C くん	男性	日本生まれ 中国国籍	高校 1 年生	欧米学校	1 歳から保育園通園 4 歳～5 歳半：中国の幼稚園 小・中学校：国際学校（日本） 高校から欧米へ進学

表 2 分析対象家庭（保護者）の属性

家庭		使用言語	学歴（最終学歴）	職業	家庭内使用言語
家庭 A	母	日本語、中国語、コリア語	朝鮮族中学校 →中国の大学 →日本の大学院	会社員	コリア語中心
	父	日本語、中国語、コリア語	朝鮮族中学校 →中国の大学 →日本の大学院	会社員	
家庭 B	母	日本語、中国語、コリア語	朝鮮族中学校 →中国の大学 →日本の大学院	専業主婦	中国語中心
	父	日本語、中国語	普通学校 →中国の大学 →中国の大学院	会社員	
家庭 C	母	日本語、中国語、コリア語	朝鮮族中学校 →中国の大学 →日本の大学院	会社員	コリア語中心
	父	日本語、中国語、コリア語	朝鮮族中学校 →中国の大学 →日本の大学院	会社員	

4.3 分析の手続き

分析は、以下の手順で進めた。

第一に、IC レコーダーに録音された各対象者のインタビュー音声（計約 3 時間：1 人

約 1 時間×3 名) を逐語録化し、テキストデータを作成した。

第二に、「内容分析 (Content Analysis)」の手法を用い、逐語録を熟読し、研究目的に関連する記述を意味単位 (セグメント) として抽出した。

第三に、抽出されたセグメントに対してオープン・コーディングを行い、意味内容の類似性に留意しつつ同義コードを統合しながら、合計 47 個の初期コードを生成した。例えば、「中国語は身につけて欲しいから、小学校から一貫して中華学校を選択した」に対し【継承語保持のための学校選択】といったコードを付与した。

第四に、初期コードを意味内容の類似性に基づいて整理し、複数のサブカテゴリー (中位カテゴリー) に統合したうえで、最終的に①FLP の形成と実践、②学校選択・学習支援、③子どもの言語発達という 3 つのカテゴリーに集約した。初期コード、サブカテゴリー、カテゴリーの対応関係は表 3 に整理した。

なお、分析の妥当性を高めるため、指導教員に加え、質的研究に経験を有する教員とのディスカッションを通じて、解釈の妥当性と客観性の確保に努めた。

表 3 初期コード・サブカテゴリー・カテゴリーの対応一覧

カテゴリー	サブカテゴリー	主要な初期コード (例)
1) FLP の形成	家庭の言語資源と背景	【親の言語資本と成功モデル】A14【三世代間の言語交流】A15【兄弟間の学習文化の共有】A16【親の学歴と文化的プライド】B12【親族交流目的の 코리아語】C14
	家庭内言語管理	【家庭内継承語の厳格な管理】A1, C2【時間帯による言語割り当て】A2【継承語リソースの能動的確保】A6【家庭主導の多言語教育可能性信念】A17【非強制的な継承語 (코리아語) 維持】B4
	教育観・言語観	【子どもの主体性の尊重】A4, C3【親の言語的欠乏感の投影】B13【発達段階に応じた教育介入観】B14【励まし・称賛による支援】C13【中国語の文化的・実用的価値づけ】B15, C15
2) 学校選択と学習支援	学校選択	【周辺環境に応じた公立校への通学】A8【継承語保持のための学校選択】B6【グローバル教育を志向した学校選択】C5
	外部リソースの活用	【海外教育機関による早期習得】B2【渡航による継承語に触れる機会の確保】A9, C7【外部専門リソースによる多層的学習】C6
3) 子どもの言語発達	各言語能力の到達状況	【継承語 (中国語) の限定的保持】A12【高い継承語 (코리아語) 運用能力】A11【学校教育による高度な中国語力】B9【継承語 (코리아語) の限定的保持】B11【アカデミックな英語運用能力の獲得】C12
	子どもの主体性	【長期的な読書習慣の形成】A5【高い自己調整学習能力】A10【子どもの主体的意志による教育環境の拡大】C8

(注: アルファベットは対象家庭 (A・B・C)、数字は各家庭のインタビューデータから抽出された初期コードの通し番号を示す。)

5 調査結果

本節では、半構造化インタビューの逐語録をもとに、A・B・C の 3 家庭について分析を行う。以下では A・B・C の順に記述しつつ、①家庭内言語政策 (FLP) の形成と実践、②学校選択および外部学習支援、③子どもの継承語の維持・発達、の 3 つの観点から整理

した。

なお、前述したように、本稿で扱う子どもの言語能力は、調査上の制約により標準化テスト等による客観的測定を行っておらず、主として保護者の観察・自己申告、および提示された教材・学習履歴に基づく推定である。したがって、「小学校3年生程度」等の水準表現は到達度を厳密に保証するものではない。以上を踏まえ、本稿では言語能力の精密比較そのものではなく、保護者の認識と実践が子どもの学習経路にどのように結びつくのかというプロセスの記述に主眼を置く。

5.1 A 家庭の分析

1) FLP の形成と実践

A 家庭は、父母ともに第一言語が韓国語であり、家庭内の使用言語の約 95%が韓国語であると語った。両親は共に中国東北地方の朝鮮族学校出身で、中国の大学を卒業した後、日本の大学院に進学したという共通の教育背景を持つ。民族学校では韓国語を主言語としつつ中国語でも授業を受けており、大学以降は中国語環境、そして日本留学後は日本語環境へと移行した。こうした多言語学習の経験が、次世代への多言語教育の意志と自信の基盤となっている。

母親は祖母の読書好きな姿から家庭内の教育環境の重要性を学んだという。母親は「家庭の努力で子どもの言語は十分に育てられる」という確信を持っていた。さらに、家庭内には3歳上の姉もおり、高い韓国語能力を持ち、弟の多言語学習への意欲形成にも影響を与えた。

母親は家庭内での言語環境を計画的に整え、幼少期から絵本の読み聞かせを中心に4言語（韓国語・中国語・英語・日本語）を導入した。母親は仕事をしながらも、朝は韓国語、帰宅後は日本語、就寝前には中国語と英語の絵本を読むなど、時間帯によって使用言語を切り替える独自の実践を行った。読み聞かせが難しい時にはDVDや映像教材を活用し、子どもの理解度に応じて教材を選択していた。

2) 学校選択・学習支援

A 家庭は東京ではない関東地域在住で、学校は小学校から周りの公立学校に通わせた。公立学校に通いながら、学校では日本語教育が中心であるため、家庭が主導して多言語環境を維持していた。母親は家庭教師や外部教室には依存せず、教材を自ら整備して指導を行った。2週間に一度日本語の本を図書館で借り、韓国語や中国語の書籍と教材は親戚から取り寄せ、英語は母親が購入する形で多読環境を整えていた。

さらに、Aくんが小学校時代には韓国や中国への渡航を繰り返し、夏休みには1か月ほど現地に滞在して言語環境に触れる機会を確保した。周囲に朝鮮族や中国人の友人が少ない環境でも、家庭が「もう一つの教育空間」として機能し、学校外での学習機会を支えていた。

3) 子どもの言語発達

Aくんは、小学校期から自律的に学習を進め、県立中高一貫校に進学した。日本語は学校で学習し、英語に関しては幼少期は母親が教材等を選んだが、Aくんの英語力が母親より上まったあとは自力で勉強し、英語弁論大会出場など高い運用能力を持っている。

高校1年時には韓国政府が主催する「在外同胞青少年母国研修」⁵に参加し、欧米の学生の通訳を担当するなど、高い言語（コリア語・英語）運用力を示した。母親の評価によれば、コリア語は日常会話・読書ともに自然に行え、TOPIK5 級相当の力を持つ。

中国語はコリア語よりも使用頻度が低く発達も緩やかだが、母親が提示した学習教材および本人の日常的使用に関する語りに基づけば、中国の小学校3年生程度の文章を読める水準で限定的に保持されているといえる。また、「中国語は基礎があるので必要なときに再開できる」と語り、無理に継続させず、A くんに関心や生活リズムを尊重していた。

このように、A 家庭ではコリア語を軸とした多言語的实践が一貫して行われ、家庭主導の言語環境のもとで、継承語および英語の発達が支えられていた。継承語の中では中国語の発達は限定的であったものの、コリア語、日本語、さらに英語については、親の明確な家庭内言語政策と計画的な実践に沿って着実な伸長が確認された。また、姉弟および親による日常的な相互作用を通じて家庭内に学習文化が形成され、継承語発達の持続性を支える要因の一つとなっていたと考えられる。

5.2 B 家庭の分析

1) FLP の形成と実践

B 家庭は父母ともに朝鮮族であるが、父は中国国内で民族学校に通わなかったためコリア語はできない。一方、母は民族学校に通学しており、中国語とコリア語の両方を使用できる。家庭内の会話は、父母間では中国語、母と中国在住の祖父母・親戚との交流ではコリア語が用いられていた。

B さんは日本生まれで、生後3か月から1歳9か月までは中国で外祖母とともに過ごし、その間はコリア語を中心に聞いて育った。その後、日本に戻り、中国人が多い保育園に通った。2歳半から4歳までは再び中国へ行き、大連の幼稚園に通い、中国語を急速に習得した。以降、小学校に入る前に日本に戻った。

父は中国の歴史と文化を高く評価しており、また、中国にいる祖父母や親戚との交流を継続したいという思いから、中国語は保持してほしいと考えていた。さらに、母は大学時代に漢族学生と比較して自らの中国語能力に不足を感じた経験から、「子どもには中国語を十分に身につけてほしい」と望んでいた。こうした背景を踏まえ、B 家庭は家庭内では主に中国語を使用し、来日後は中華学校への進学を選択した。

コリア語に関しては、「朝鮮族だからコリア語を必ず習得すべき」という強制的な考え方はなく、むしろ「自分の出自を理解しつつ、世界市民として成長してほしい」という希望が中心にあった。

2) 学校選択・学習支援

B 家庭の子どもは小学校から一貫して中華学校に通っている。授業の中心言語は中国語であり、国語・算数・理科・社会などの主要科目は中国語で実施され、日本語の授業

⁵ 「在外同胞青少年/青年母国研修」は、在外同胞庁の傘下機関である在外同胞協力センターが主催するプログラムであり、次世代の在外同胞を韓国に招き、韓国の歴史や文化を体験する機会を提供することで、韓民族としての誇りの形成、母国との絆の強化、そしてグローバル中核国家の実現と人類共栄への貢献を担うグローバルリーダーとして成長することを支援することを目的としている。（出典：2025 年「在外同胞青少年/青年修母国研修」募集要項〔筆者翻訳〕）

も週数回行われている。中国語・日本語・英語はいずれも学校教育に依存しており、家庭では塾や家庭教師などの補習教育は利用していない。

コリア語の学習については、本人が関心を持った時点で自主的に始めることを期待していると述べた。小学校2～3年生の時期に母が一時的にコリア語を家庭で教えたが、家庭内外でコリア語に触れる機会がほとんどなかったため、学習は継続できなかった。現在は簡単なあいさつができる程度であり、Bさんから「これ(コリア語)どういう意味？」と尋ねた時に、母親がその都度説明する程度にとどまっている。

3) 子どもの言語発達

B 家庭では、家庭内会話は主に中国語で行われていた。継承語のうち中国語を重視し、中華学校で体系的に学習させた結果、読み書きは中学段階相当の水準に達していた。

一方、コリア語は、乳幼児期に外祖母と同居した時期に獲得したものと、その後の祖父母とのやり取りにおける簡単な挨拶程度にとどまり、日常会話の遂行は困難であった。

日本語と英語に関してもクラスメイトとほぼ同等の水準に達している。高校は日本の学校へ進学を予定しており、将来的には欧米への進学も視野に入れている。そのため、高校進学後は英語教育に力を入れる意向を示していた。

5.3 C 家庭の分析

1) FLP の形成と実践

C 家庭は、父母ともに第一言語がコリア語であり、幼少期から家庭内言語はほぼ 100% がコリア語であった。4～5 歳の間は祖父母と中国に滞在し、祖父母とはコリア語、保育園では中国語を使用していた。この時期、子どもは自分を「日本人」だと認識していたが、両親は日本生まれの朝鮮族であることを説明し、出自の理解を促したという。

日本に戻った後、小学校進学を検討する際、当初は父親の仕事の都合から中国滞在の可能性も考慮し中華学校を希望したが、抽選で落選したため国際学校に進学した。結果的に、国際学校での教育経験が現在の欧米進学につながったと保護者は振り返っている。家庭内ではコリア語の使用を徹底し、両親との会話も原則としてコリア語で行われていた。母親によれば、コリア語保持の最大の動機は祖父母や親戚との交流にあったという。

ただし、小学校高学年になると子ども自身が「外では両親と日本語で話したい」と希望し、親もその意向を尊重した。ただ、家族間のチャットでは日本語以外の言語の使用をルールとし、コリア語または中国語を使用することを決め、家族全員が今でもそれを守っている。

2) 学校選択・学習支援

国際学校では授業の大半が英語で行われ、毎日日本語の授業もあった。国際学校および欧米の学校で英語力を発達させる一方、日本語は学校の授業および日常生活の中で自然に習得してきた。子どもは多様な趣味を持ち、複数の習い事にも積極的に取り組んでおり、学習以外の活動も豊かである。欧米留学後は日本への関心と愛着がいつそう強まり、保護者は「日本は子どもにとって故郷であり、その思いを尊重したい」と語っている。

コリア語に関しては、家庭内会話と祖父母との会話を一貫してコリア語で行われ、幼少期は絵本の読み聞かせを継続的に実施し、主に母親がコリア語の読み書きを教えた。

中国語については、小学校1年から3年生まで中国語教室に通い、4年生以降は少人数制クラスに移行した。コロナ期には家庭教師による訪問授業を受け、学習を継続していた。現在は在籍している学校で第二外国語を中国語を選択し、学習を継続している。

祖父母が中国と韓国に在住しているため、コロナ以前は頻繁に渡航し、現地での言語使用機会を確保していたことも保持に寄与した。

3) 子どもの言語発達

C 家庭では、家庭内の中心言語をコリア語としつつ、中国語教室や家庭教師による中国語の学習を継続し、さらに学校教育を通して英語力も伸ばしている。

保護者によれば、C くんのコリア語は日常会話に支障がない水準であり、家族間のチャットを読み書きできる程度の文字能力も身に付いているため、家族との交流においては十分であるという。

一方、中国語については、中国語教室・家庭教師・学校での第二外国語学習など複数の経路で継続しており、「今後も中国語を学び続けてほしい」と保護者は述べている。現時点での読み書き能力の到達度は明確には把握できないものの、継続的な学習によってさらに伸びると期待している。

6. 考察

本節では、A・B・Cの三家庭の事例分析を踏まえ、在日中国朝鮮族家庭においてFLPがどのように形成され（研究課題①）、それが学校選択・言語学習にどのように影響し（研究課題②）、さらに子どもの言語発達、とりわけ継承語の維持・発達にどのように反映されるのか（研究課題③）を考察する。

1) 親の言語資源と言語イデオロギーの相互作用によるFLPの形成

三家庭の結果から、家庭内の主要な使用言語（狭義のFLP）は、親の第一言語および親が保持してきた言語資源と強く結びついていた。A 家庭およびC 家庭では、両親ともにコリア語を第一言語としており、家庭内会話の中心もコリア語であった。一方、B 家庭では父親がコリア語を使用できなかったため、家庭内言語は中国語を中心とした。この傾向は、親の言語能力や教育歴が家庭内の言語使用を規定するという李・孫（2017）やサヴィヌイフ（2022）の知見と一致する。

他方、どの言語に教育的投資を行うかという判断（広義のFLP）は、親の言語イデオロギーと密接に関連していた。A 家庭は「多言語教育は家庭で十分可能である」という強い教育観を持ち、4 言語の読み聞かせや教材の準備など家庭主導の継承語教育を徹底した。B 家庭は「中国語は文化的・実用的価値が高い」という信念を基盤に中華学校を選択し、学校教育による体系的学習を重視した。C 家庭では「家族との交流にはコリア語」「将来の選択肢には中国語」「学校教育には英語」と、言語ごとに異なる価値づけがなされ、その差異に応じて教育方針が明確に分化していた。

以上より、在日中国朝鮮族家庭におけるFLPは、親が保持する言語資源が家庭内の主要使用言語（狭義のFLP）を規定し、親の言語イデオロギーが言語間の優先順位や教育的投資の方向性（広義のFLP）を与える、という二層的な構造として整理できる。とりわけ継承語がコリア語と中国語の二言語である点は、言語ごとの価値づけの差異を可視化し、家庭内での選択と実践をより明確にしていたと考えられる。

2) FLP に基づいた学校選択と言語教育実践

三家庭は共通して子どもを多言語話者として育成したいという目標を持つ一方、その実践は「どの教育空間に、どの言語の学習機会を配置するか」に違いが現れていた。

A 家庭は公立学校に通わせつつ、家庭を主要な教育空間として位置づけ、家庭主導で多言語環境を維持していた。日本語は学校で、英語は本人の自律学習で、家族間会話は韓国語を中心とし、幼少期の韓国語・中国語学習は母親の支援によって成立していた。B 家庭は中華学校を選択し、学校教育を中心資源として中国語の体系的学習を最大化した一方、英語と韓国語は現段階では特に外部で学習していなかった。C 家庭では、国際学校による英語・日本語教育、家庭内の韓国語維持、外部の中国語教室が補完的に機能し、家庭・学校・外部資源の役割分担が相対的に明確であった。

以上より、学校選択と支援形態は FLP の具体化として位置づけられ、①で示した親の言語資源と言語イデオロギーの組み合わせが、教育空間の配分（家庭／学校／外部）と学習機会の設計を分岐させ、その結果として言語別の学習経路が立っていたと解釈できる。

3) FLP と子どもの言語発達の関連

表 4 FLP の類型と子どもの言語発達の関連

FLP の類型	継承語（中国語）	継承語（韓国語）	外国語（英語）
家庭中心型 A 家庭	低～中：小 3 読解	高：TOPIK5 級相当	高：弁論大会レベル
学校依存型 B 家庭	高：同年齢中国人同程度	低：挨拶程度	中：同年齢日本人同程度
複合型 C 家庭	中：日常会話可	中：日常会話可	高：欧米高校生同程度

（注 1：類型は事例比較に基づく分析上の整理である。

注 2：日本語は三家庭とも同年齢日本人同程度。評価は保護者の語りに基づく。）

表 4 は、三家庭の FLP の実践形態と子どもの言語発達との関係を整理したものである。なお、本研究では三事例の比較に基づき、FLP の実践形態を整理するための分析上の便宜として、「家庭中心型」「学校依存型」「複合型」という類型を設定した。

三家庭の比較から、子どもの言語発達は偶発的に生じるというよりも、①家庭内での当該言語の使用量（入力確保）、②読み書き等の体系的学習機会の有無、③学校・外部教室といった制度的資源の配置、という条件の組み合わせによって方向づけられていたと考えられる。

A 家庭では、家庭中心型のもとで家庭内の継承語使用と学習支援が同時に確保され、韓国語が優勢である一方、中国語は限定的保持にとどまった。B 家庭では、学校依存型により中国語の体系的学習が最大化された反面、家庭内での韓国語入力が乏しく、継承語間で発達の偏りが生じていた。C 家庭では、複合型として家庭（韓国語）・外部教

室（中国語）・学校（英語／日本語）が役割分担し、言語ごとに異なる学習経路と発達を観察された。

7 まとめ

本研究は、在日中国朝鮮族家庭における FLP の形成と、それが学校選択および子どもの言語発達に及ぼす影響を、三家庭の事例分析から検討した。主な知見は以下の通りである。

第一に、家庭内使用言語は親の言語資源に規定され、教育的投資の方向性は親の言語イデオロギーに支えられていた。第二に、学校選択と学習支援は FLP を反映して分岐し、家庭中心型・学校依存型・複合型として整理された。第三に、子どもの言語発達は使用機会と学習機会の配置に概ね対応しており、複数継承語状況では資源配分により、言語間で学習機会に偏りが生じる可能性が示唆された。

加えて、継承語の維持・発達は、①親の多言語能力と働きかけ、②使用機会の確保、③子どもの主体的学習が相互に補い合うことで支えられていた。

本研究は保護者の語りに基づく推定に依拠しているため、今後は子ども本人の語りと客観的指標（言語テスト等）を併用し、言語発達の実態との整合性を検証しながら検討を精緻化する必要がある。

<付記>

本研究は、東京学芸大学の研究倫理委員会の承認を得て実施した（承認番号: 719-1）。また、本稿は 2025 年度 BMCN 年次大会における口頭発表の内容に加筆・修正を加えたものである。
インタビュー調査にご協力いただいた皆様に、深く感謝申し上げます。

参考文献

- 「東京サマル学校長『韓・中・日をつなぐグローバルリーダーに育てるのが夢』『聯合ニュース』2025 年 3 月 17 日のネット版参照(2025 年 12 月 28 日閲覧).
- King, K. A., Fogle, L., & Logan-Terry, A. (2008). Family language policy. *Linguistics and Language Compass*, 2(5), 907-922.
- Fishman, Joshua. 1966. *Language Loyalty in the United States: The Maintenance and Perpetuation of Non-English Mother Tongues by American Ethnic and Religious Groups*. The Hague: Mouton.
- Curdt-Christiansen, X.L. (2018). Family language policy. In James Tollefson and Miguel Perez-Milans (eds.), *The Oxford handbook of language policy and planning*, 420–441. Oxford: Oxford University Press.
- Curdt-Christiansen, X. L., & Huang, Jing. (2020). Factors influencing family language policy. In A. C. Schalley & S. A. Eisenclas (Eds.), *Handbook of home language maintenance and development*, 174–193. De Gruyter Mouton.
- 趙貴花(2016)『移動する人びとの教育と言語—中国朝鮮族に関するエスノグラフィー—』三元社.
- サヴィヌイフアンナ(2022) 「日本在住ロシア語話者の家庭言語政策 (FLP) : 親の信念、期待、現状の評価と信念に影響するファクター」母語・継承語・バイリンガル教育 (MHB) 研究 18, 31–47.
- 松岡里奈・深澤伸子(2022) 「Family Language Policy 形成に影響を与える要因に関する一考察 : タイに生きる泰日国際家族 A 家の父・母・子 3 者の語りから」母語・継承語・バイリンガル教育

(MHB) 研究 18, 48-64.

李国芳・孫茁 (2017)「加拿大华人家庭语言政策类型及成因」『语言战略研究』2(6), 46-57.

许静荣 (2017)「家庭语言政策与儿童语言发展」『语言战略研究』2(6), 15-25.